

平成27年度 行政評価の取組結果（上下水道局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善																
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H27年度		H26年度		人件費（目安）		H27年度				H29年度予算要求に向けた施策の方向性											
					指標名等	現状値（基準値）	H26年度	H27年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由および課題												
II-1-(4)-④ 総合的な災害対策の推進	1	浸水対策事業	下水道計画課	近年、集中的な豪雨に起因する浸水被害が増加している。浸水被害を抑制するため、公共下水道の整備を進め、流域全体の浸水に対する安全度の向上を図る。	浸水被害の抑制	—	—	—	浸水被害の抑制	3,200,000	3,628,648	2,776,765	165,200	課長	0.80 人	順調	雨水整備率について、目標どおり達成したため順調と判断。 (目標71.4%→実績71.4%)	順調	【評価理由】 雨水整備も予定通り進み、浸水被害の抑制に十分寄与していると考えられるため、順調とした。 【課題】 浸水対策と合流改善を併せ、一体的に取り組むなど、効率的な整備を行うことが必要。	今後も整備箇所ごとの現場の状況に応じた最も経済的な方法を検討し、整備を行っていく。											
II-1-(4)-⑤ 公共施設などの耐震化の推進	2	地震対策事業（水道施設）	計画課	大規模な地震が発生した場合においても、安全で安定的な給水を確保するため水道施設の耐震化を実施するもの。	耐震補強対象施設整備率（旧プラン）	0.0% (H21年度)	92.3 %	100 %	100.0% (H27年度)	412,032	595,941	609,649	4,610	課長	0.04 人	順調	平成27年度までの目標である水道施設耐震化箇所（1箇所）を予定どおり発注し、耐震補強を進めているため順調と判断。	順調	【評価理由】 事業が予定どおり進んでいるため、順調とした。 【課題】 耐震診断の結果を踏まえ、最適な工法を検討して発注を行う必要がある。	引き続き、計画どおり耐震化を実施していく。											
	3	地震対策事業（下水道施設）	施設課	大規模な地震が発生した場合においても、最低限の下水処理が行えるように下水道施設の耐震化を実施するもの。	耐震補強対象施設整備率	0.0% (H21年度)	100.0 %	100.0 %	100.0% (H26年度)	845,000	510,006	505,794	10,690	課長	0.06 人	順調	ポンプ場耐震化工事（6箇所）を発注し、耐震化が目標どおり進んでいるため、順調と判断。	順調	【評価理由】 事業が予定どおり進んでいるため、順調とした。 【課題】 耐震診断の結果を踏まえ、最適な工法を検討して発注を行う必要がある。	引き続き、計画どおり耐震化を実施していく。											
				下水道施設の耐震化率（ポンプ場、浄化センター水処理施設）	0.0% (H26年度)	3.1 %	3.1 %	15.3% (H32年度)					係長	0.25 人																	
													職員	1.00 人																	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H27年度		H26年度		人件費（目安）		H27年度				H29年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H26年度	H27年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由および課題	
Ⅱ-3-(4)-② 国際協力・交流の推進	4	上下水道技術の国際協力	海外事業課	アジアを中心とした国や地域（カンボジア、ベトナム国ハイフォン市、ミャンマー国マンダレー市、インドネシアなど）への職員派遣や海外からの研修員受入れなどにより、本市の浄水技術や漏水削減などの技術の移転、下水道の計画づくりや維持管理等に関する指導を行うことで、海外の技術者の育成を進め、世界の水環境改善に貢献する。併せて、国際技術協力を通じ、技術の継承や実務能力の向上など、本市職員の育成にも寄与する。	国際技術協力でアジアの発展に貢献	目標	—	—	発展途上国の技術向上	69,304	50,889	46,992	81,150	課長	1.60	順調	世界各国から研修生を継続的に受入れ、上下水道技術の向上を図っているため順調と判断。（目標280人⇒実績403人）	順調	【評価理由】 研修や視察の受入れを積極的に実施しているだけでなく、この協力事業を通じ、開発途上国の技術力向上、本市のPRやイメージアップにも寄与していることから順調とした。 【課題】 今後も国など関係機関の制度を利用するなど本市のコスト削減とともに、効率的、効果的な事業実施を図る。	H27年度に本格運用を開始した日明浄化センター（ビクターセンター）やウォータープラザなどの国際戦略拠点を活用しながら、技術研修や視察などを受入れ、効果的な国際技術協力事業を実施する。
						実績	—	—						係長	3.50					
						達成率	—	—						職員	3.70					
Ⅲ-1-(3)-① 安全でおいしく飲める水道の整備	5	配水管更新事業	計画課	老朽化した配水管を計画的に更新することにより、漏水、赤水、不出水の解消や管破損事故を防止し、安全で安定的な給水を確保する。	安全で安定的な給水の確保	目標	—	—	H32年度までに40年以上経過した普通・高級鑄鉄製の配水管がない状態	4,600,000	5,217,956	5,126,877	296,125	課長	1.00	順調	平成27年度目標である配水管更新目標62.0kmに対し、62.0kmの配水管更新工事を終えているため、順調と判断。	順調	【評価理由】 事業が予定どおり進んでいるため順調とした。 【課題】 アクアフレッシュ事業（学校の直結式給水の推進）については、平成28年度から学校の改築等に併せて直結化（増口径）を実施することとなる。	配水管更新事業について、第5期更新計画に基づき、計画どおり更新を実施していく。
						実績	—	—						係長	5.10					
						達成率	—	—						職員	31.15					
	6	アクアフレッシュ事業（学校の直結式給水の推進）	配水管理課	水槽式給水の小中学校等では、近年の児童、生徒数減による使用水量の減少や、休日に水を使用しないことなどにより、貯水槽内に水が滞留し、水のおいしさが低減する状況にある。そこで、上下水道局では市立小中学校等の直結式給水への切替えを推進するため、既存の給水管口径のまま直結式給水への切替えが可能な学校を対象に直結化の支援をしている。	学校直結化率	目標	76.0 %	81.0 %	82.0% (H32年度)	35,000	14,559	32,542	2,950	課長	0.05	順調	本事業は教育委員会と協議しながら実施しており、既存の給水管口径のまま直結式給水への切替えが可能な学校は全て完了したため、順調と判断。	順調	アクアフレッシュ事業（学校の直結式給水の推進）については、平成28年度から学校の改築等に併せて直結化（増口径）を実施することとなる。	アクアフレッシュ事業（学校の直結式給水の推進）については、給水管の増口径が必要な学校も助成の対象として事業を継続することとし、今後も、教育委員会と協議しながら確実に直結化を実施していく。
						実績	76.0 %	80.0 %						係長	0.05					
						達成率	100.0 %	98.8 %						職員	0.25					

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H27年度		H26年度		人件費（目安）		H27年度				H29年度予算要求に向けた施策の方向性		
					指標名等	現状値（基準値）	H26年度	H27年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由および課題			
Ⅲ-1-(3)-③ 快適で良質な生活環境をつくる下水道の整備	7	合流式下水道改善事業	下水道計画課	合流式下水道で整備された地区は、大雨時に雨水で希釈された未処理下水の一部が川や海に流れ出ることがある。放流先の汚濁負荷を分流式下水道並みに軽減するため、合流式下水道の改善に努め、良好な水環境をつくる。	良好な水環境の実現	—	目標	—	—	合流改善の達成	2,800,000	2,665,980	1,491,064	121,150	課長	0.60 人	順調	合流改善達成率について、目標どおり達成したため順調と判断。 (目標43.4%→実績43.4%)	順調	【評価理由】 雨水整備による分流化等が目標どおり進み、合流式下水道の改善が進んだため、順調とした。 【課題】 浸水対策と合流改善を併せ、一体的に取り組むなど、効率的な整備を行うことが必要。	今後も整備箇所ごとの現場の状況に応じた最も経済的な方法を検討し、整備を行っていく。	
					実績	—	—	—	—	—	係長	1.75 人										
					達成率	—	—	—	—	職員	12.90 人											
V-1-(4)-② 再生可能エネルギー・基幹エネルギーの創出拠点の形成	8	小水力発電設備設置事業	浄水課	水道施設における再生可能エネルギーを有効に利用するため、小水力発電の整備推進を図るもの。	再生可能エネルギーの有効利用	—	目標	—	—	再生可能エネルギー有効利用の推進	0	0	52,286	1,340	課長	0.01 人	順調	既設水力発電設備について予定どおり更新工事を1箇所起工したため順調と判断。	順調	【評価理由】 予定どおり、既設水力発電設備を起工したため、順調とした。 【課題】 再生可能エネルギーに関する国の制度が毎年のように変わるので、引き続き、国制度の動向を見極めながら、既設水力発電の更新を実施する。	引き続き、国制度の動向を見極めながら、既設水力発電の更新を実施する。	
					実績	—	—	—	—	係長	0.01 人											
					達成率	—	—	—	—	職員	0.15 人											
VI-3-(3)-④ 下水汚泥などの循環利用	9	下水道資源の有効利用	施設課	下水汚泥のバイオマスエネルギーとしての燃料化やさまざまな資源としての有効利用、また処理水の再利用による循環利用などを行う。	下水汚泥の再資源化率	95.0% (H21年度)	目標	95.0 %	96.0 %	98.0% (H28年度)	1,971,935	1,617,299	1,564,591	127,275	課長	1.00 人	順調	下水汚泥について、再資源化率の目標値をわずかながら達成することはできなかったが、平成27年10月に運用を開始した汚泥燃料化施設により、昨年よりも再資源化率を上げることが出来た。 下水処理水有効利用についてもわずかながら目標値には到達しなかったが、一定量を再利用することが出来たため順調と判断。	順調	【評価理由】 下水汚泥の再資源化については、汚泥燃料化施設の運用を開始し、今後再資源化率が更に上がる見込みである。 下水処理水の有効利用については、処理水の有効利用率の上昇に苦慮しながらも、概ね目標どおりであったため、順調とした。 【課題】 下水処理水の有効利用については、利用用途が限られているため、利用拡大は難しい状況である。	下水汚泥の再資源化については、汚泥燃料化施設が年間を通して稼働する為、再資源化率が更に上がる。 下水処理水の有効利用については、利用用途が限られている中、現状の再利用率を維持しながら、更なる利用率の向上に努める。	
					実績	92.2 %	95.5 %	97.1 %	99.5 %													
					達成率	97.1 %	99.5 %	—	—													係長
					下水処理水有効利用率	6.7% (H21年度)	目標	7.1 %	5.9 %	10.0% (H32年度)						職員						12.33 人
					実績	5.9 %	5.4 %	83.1 %	91.5 %													
					達成率	83.1 %	91.5 %	—	—													

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H27年度		H26年度		人件費（目安）		H27年度				H29年度予算要求に向けた施策の方向性	
					指標名等	現状値（基準値）	H26年度	H27年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由および課題		
VII-1-(3)-② 上下水道、消防などの分野における国際協力の推進	10	上下水道技術の国際協力	海外事業課	アジアを中心とした国や地域（カンボジア、ベトナム国ハイフォン市、ミャンマー国マンダレー市、インドネシアなど）への職員派遣や海外からの研修員受入れなどにより、本市の浄水技術や漏水削減などの技術の移転、下水道の計画づくりや維持管理に関する指導を行うことで、海外の技術者の育成を進め、世界の水環境改善に貢献する。併せて、国際技術協力を通じ、技術の継承や実務能力の向上など、本市職員の育成にも寄与する。	国際技術協力でアジアの発展に貢献	目標	—	—	—	発展途上国の技術向上	69,304	50,889	46,992	81,150	課長	1.60 人	順調	世界各国から研修生を継続的に受入れ、上下水道技術の向上を図っているため順調と判断。（目標280人⇒実績403人）	【評価理由】 国際協力事業については、研修や視察の受入れを積極的に実施しているだけでなく、この協力事業を通じ、開発途上国の技術力向上、本市のPRやイメージアップにも寄与している。	【課題】 国際協力事業については、今後も国など関係機関の制度を利用するなど本市のコスト削減とともに、効率的、効果的な事業実施を図る。	H27年度に本格運用を開始した日明浄化センター（ビジターセンター）やウォータープラザなどの国際戦略拠点を活用しながら、技術研修や視察などを受入れ、効果的な国際技術協力事業を実施する。北九州市海外水ビジネス推進協議会との連携を深めながら、国際戦略拠点を活用し、本市及び本市内企業の上下水道に係る技術や製品をアジアを中心としたビジネス対象国に発信し、受注拡大を目指す。
	実績	—	—	—	—	—	—	—	—	係長	3.50 人	職員	3.70 人								
VII-1-(3)-② 上下水道、消防などの分野における国際協力の推進	11	海外水ビジネスの推進	海外事業課	上下水道分野などの海外水ビジネスは、2025年には約87兆円規模の市場に成長することが見込まれ、国の「日本再興戦略」においてもアジアを中心とした水インフラ分野の海外展開が主要分野に位置づけられている。本市では、平成22年に「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を設立。官民が有する技術力やノウハウを結集し、計画づくりから設計、建設、維持管理、事業運営まで、地場企業による水ビジネス案件の受注を目指して事業を展開。併せて、「ウォータープラザ北九州」を中核施設とした水ビジネスの国際戦略拠点づくりを進める。	上水道に関する水ビジネス案件の受注	目標	—	—	—	海外水ビジネスを通じた地元企業の振興と国際貢献	109,585	68,406	52,100	58,350	課長	1.40 人	順調	現在カンボジアやベトナムを中心に進めている国際技術協力を通して築いた信頼関係を土台に、官民一体となり、海外水ビジネス案件や北九州市水ビジネス推進協議会会員企業への受注に繋げている。	成果の状況は以下のとおり ・セン・モノロム市上水道整備事業（施工監理） ・シムリアップ上水道拡張事業（詳細設計） ・カンボット市水道施設拡張事業（詳細設計） ・バタンバン・コンボンチャム（施工監理） ・ジャカルタ特別州下水道整備事業（実施設計） ・ジャカルタ特別州下水道整備に係る計画策定能力向上プロジェクト 実績として平成27年度はカンボジア、インドネシアでビジネス案件を6件受注した。	【課題】 国際協力事業については、今後も国など関係機関の制度を利用するなど本市のコスト削減とともに、効率的、効果的な事業実施を図る。	H27年度に本格運用を開始した日明浄化センター（ビジターセンター）やウォータープラザなどの国際戦略拠点を活用しながら、技術研修や視察などを受入れ、効果的な国際技術協力事業を実施する。北九州市海外水ビジネス推進協議会との連携を深めながら、国際戦略拠点を活用し、本市及び本市内企業の上下水道に係る技術や製品をアジアを中心としたビジネス対象国に発信し、受注拡大を目指す。
	実績	—	—	—	—	—	—	—	—	係長	2.50 人	職員	2.30 人								
				下水道に関するビジネス案件の受注	目標	—	—	—	—	海外水ビジネスを通じた地元企業の振興と国際貢献											
					実績	3,112 千円	2,415 千円	—	—												
					達成率	—	—	—	—												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善																				
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H27年度		H26年度		人件費（目安）			H27年度				H29年度予算要求に向けた施策の方向性												
					指標名等	現状値（基準値）	H26年度	H27年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由および課題														
VII-2-(1)-① アジア低炭素化センターを核とした都市インフラビジネスの推進	12	海外水ビジネスの推進	海外事業課	上下水道分野などの海外水ビジネスは、2025年には約87兆円規模の市場に成長することが見込まれ、国の「日本再興戦略」においてもアジアを中心とした水インフラ分野の海外展開が主要分野に位置づけられている。本市では、平成22年に「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を設立。官民が有する技術力やノウハウを結集し、計画づくりから設計、建設、維持管理、事業運営まで、地場企業による水ビジネス案件の受注を目指して事業を展開。併せて、「ウォータープラザ北九州」を中核施設とした水ビジネスの国際戦略拠点づくりを進める。	上水道に関する水ビジネス案件の受注	—	目標	—	—	海外水ビジネスを通じた地元企業の振興と国際貢献	109,585	68,406	52,100	58,350	課長	1.40	順調	現在カンボジアやベトナムを中心に進めている国際技術協力を通して築いた信頼関係を土台に、官民一体となり、海外水ビジネス案件や北九州市水ビジネス推進協議会会員企業への受注に繋げている。	成果の状況は以下のとおり ・セン・モノロム市上水道整備事業（施工監理） ・シェムリアップ上水道拡張事業（詳細設計） ・カンボット市水道施設拡張事業（詳細設計） ・バットバン・コンボンチャム（施工監理） ・ジャカルタ特別州下水道整備事業（実施設計） ・ジャカルタ特別州下水道整備に係る計画策定能力向上プロジェクト 実績として平成27年度はカンボジア、インドネシアでビジネス案件を6件受注した。	【評価理由】 引き続き北九州市海外水ビジネス推進協議会を軸にして、カンボジア、ベトナム、インドネシアなどでビジネス案件を順調に受注していることから順調とした。 【課題】 今後も協議会と連携し事業に取り組むことで地元経済の活性化を図る。	北九州市海外水ビジネス推進協議会との連携を深めながら、国際戦略拠点を活用し、本市及び本市内企業の上下水道に係る技術や製品をアジアを中心としたビジネス対象国に発信し、受注拡大を目指す。												
					実績	45,909千円	22,983千円	—	—	—												—	—	—	—	—	—						
					達成率	—	—	—	—	—												—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
					目標	—	—	—	—	—												—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
				下水道に関するビジネス案件の受注	—	目標	—	—	海外水ビジネスを通じた地元企業の振興と国際貢献					係長	2.50																		
					—	実績	3,112千円	2,415千円																									
					—	達成率	—	—						職員	2.30																		